

第7号議案

関西広域環境保全計画変更の件

関西広域環境保全計画の全部を次のとおり変更することについて、関西広域連合行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成24年関西広域連合条例第1号）第3条の規定により、議決を求める。

令和2年3月1日提出

関西広域連合長 井戸敏三

関西広域環境保全計画の全部を次のとおり変更する。

第1章 計画の概要

1 背景

関西広域連合は、「関西から新時代をつくる」という志のもと、平成22年12月に滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、鳥取県の2府5県により設立された。その後、平成24年に4政令市が、平成27年には奈良県が加わり、現在は2府6県4政令市まで拡大している。2府6県4政令市は、「防災」「観光・文化振興」「産業振興」「医療」「環境保全」「資格試験・免許等」「職員研修」の7分野のすべてまたは一部に参画しており、環境保全の分野は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県（ここまでを以下「構成府県」という。）、京都市、大阪市、堺市、神戸市（以下「構成府県市」という。）で構成している。



図1-1 関西広域連合広域環境保全局の管内図（広域環境保全局の管内：）

環境保全分野では、関西のこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、関西を環境先進地域とすることを旨として平成24年3月に第1期となる広域環境保全計画を策定し、取組分野を拡大しながら施策を実施し、平成29年度からは関西広域環境保全計画（第2期）のもと、「低炭素社会づく

り」「自然共生型社会づくり」「循環型社会づくり」「持続可能な社会を担う人育て」について施策を実施してきており、この間、世界や我が国の環境を取り巻く情勢は近年大きく変化している。

(1) 世界の動き

2015年9月の国連サミットにおいて169のターゲット及び17の国際目標からなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択された。SDGsの理念である誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指し、大きな区切りである2030年に向けて世界中で様々な取組が進められている。

また、同年12月の第21回気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃未満とすることを目指した「パリ協定」が採択され、2018年12月に開催されたCOP24ではパリ協定の運用ルールが採択された。

さらに、2018年11月に開催された生物多様性条約第14回締約国会議 (COP14) では、「人間と地球のための生物多様性への投資」がテーマとされ、生物多様性の主流化や、2020年以降の生物多様性に関する世界目標についての議論が行われた。

G7/G8サミットにおいてもたびたび環境問題が取り上げられており、近年では2016年のG7伊勢志摩サミットにおいて資源効率性の向上や3R (リデュース、リユース、リサイクル (以下同じ。)) の推進に関する共通ビジョンを示した「富山物質循環フレームワーク」が採択され、2018年のG7シャルルボワサミットでは「健全な海洋及び強靱な沿岸部コミュニティのためのシャルルボワ・ブループリント」が採択された。

また、2019年6月に大阪市で開催された「G20大阪サミット」において、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が共有された。

(2) 国内の動き

我が国においては、平成30年4月に「第五次環境基本計画」が策定された。この計画では、環境が経済社会活動の基盤であるという考えのもと、環境・経済・社会の統合的向上に向けて、地域資源を活かした自立・分散型の社会を形成するとともに地域の特性に応じて補完し、支え合うことにより、各地域がその特性を活かした強みを発揮する地域循環共生圏を創造することを目指しており、気候変動対策、循環型社会の形成、生物多様性の確保・自然共生等を根幹としている。

気候変動対策としては、近年の気温の上昇、大雨の頻度の増加や農作物の品質低下、動植物の分布域の変化等の気候変動影響が全国各地で現れており、これらのリスクに対して多様な関係者の連携・協働により被害の回避や軽減を図るため、平成30年6月に気候変動適応法が公布、同年12月に施行され、国、地方公共団体、事業者、国民が気候変動適応の推進のために担うべき役割が明確化された。

循環型社会の形成の取組としては、資源・廃棄物制約、海洋プラスチックごみ問題等幅広い課題に対応するため、令和元年5月に「プラスチック資源循環戦略」が策定されたほか、同年6月のG20エネルギー・環境閣僚会合において表明されたプラスチック製レジ袋の有料化に向け、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の関係省令が改正され、令和2年7月に施行される。また、食品ロスの削減の推進に関する法律が令和元年10月に施行される等、廃棄物発生抑制に関する取組が注目されている。

2 計画の目的及び位置付け

上記のような世界や我が国の動きや社会情勢の変化等に適切に対応し、効果的に施策を実施するため、関西広域環境保全計画（第3期）を策定する。

関西広域環境保全計画は、地方自治法に基づく計画である広域計画の下位計画に相当する分野別計画であり、本計画の策定に当たっては、これまでの広域環境保全計画の成果や課題を踏まえ、広域に取り組むべき環境保全施策について整理するとともに、構成府県市が実施する施策と役割分担しつつ、関西広域連合として広域的に取り組むことが住民生活の向上や効率的な事務の執行につながる施策について定めるものである。

なお、本計画は構成府県市の環境に関する計画や目標等に制限を加えることを意図したものではない。

3 計画期間

本計画の計画期間は、これまでの計画の考え方を踏襲し、SDGsの大きな目標年にもなっている令和12年（2030年）を見据えつつ、広域計画の計画期間と整合を図ることとし、令和2年度から令和4年度までの3年間とする。

また、社会・経済情勢等の変化を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うこととする。

第2章 関西地域の概況

1 社会

(1) 地理的特性

関西地域は、北は日本海、南は太平洋に囲まれており、国民的資産に位置付けられた琵琶湖に代表される上流部から淀川を通じて大阪湾に流れ込む琵琶湖・淀川水系をはじめとして、森・里・川・海のつながりのもと、豊かな自然を有する地域である。また、都市と農山漁村、自然が適度に分散し、それぞれが比較的近接していることから、都市と自然の魅力を同時に享受することができる地域である。

構成府県市の面積は、約27,807km²であり、日本の面積の7.4%を占める。また、このうち森林面積の割合は66.0%、自然公園面積は18.7%であり、いずれも全国平均を上回っている。

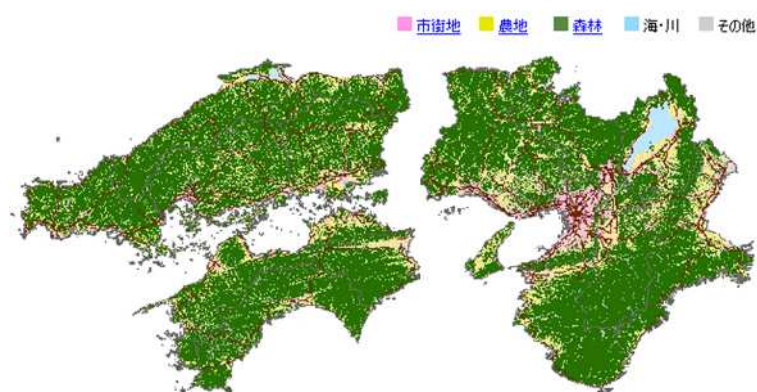


図2-1 土地利用状況（平成18年）（国土交通省ホームページ）

(2) 人口

構成府県市の人口は約2,058万人（総務省統計局「人口推計」平成30年度）であり、日本の人口の16.3%に相当する。また、琵琶湖・淀川流域にはこのうちの約6割に相当する約1,208万人が生活しており、給水区域にはさらに多くの人が住んでいる。

今後、関西でも人口減少及び高齢化が進み、2045年には、2015年と比較して15歳から64歳の人口は29%減少する一方、65歳以上の人口は14%増加すると推計されている。

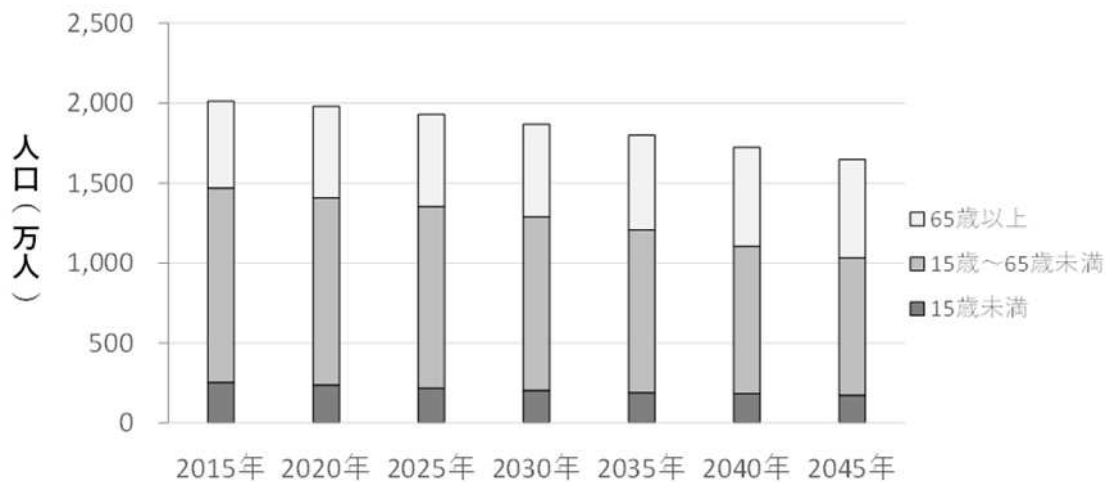


図2-2 構成府県市の将来推計人口(男女・年齢(5歳)階級別データ『日本の地域別将来推計人口』(平成30(2018)年推計))から作成

(3) 歴史・文化

関西地方は、古くから奈良や京都をはじめとする様々な地に都が置かれ、悠久の歴史において日本の中心であり続け、長い年月をかけて多様な文化を創造・蓄積・継承してきた地域であり、姫路城(兵庫県)、古都京都の文化財(京都府、滋賀県)、紀伊山地の霊場と参詣道(奈良県、和歌山県、三重県)、百舌鳥・古市古墳群(大阪府)等が世界遺産に登録されているほか、国宝、重要文化財に至る所に所在し、数多くの有形・無形の文化資源が集積している。また、人の営みとともに培われてきた地域独特の文化や歴史には、自然や生物多様性等が深く関連し、伝統的な人と自然の関わり方が受け継がれており、琵琶湖(滋賀県)、吉野地域(奈良県)、熊野灘沿岸地域(和歌山県)等は、日本遺産に認定されている。

表2-1 文化財指定等の件数(平成29(2017)年9月1日現在)

(『関西観光・文化振興計画～「アジアの文化観光首都・関西」～2018年3月』から引用)

	国宝			重要文化財			重要文化的 景観	重要伝統的 建造物群 保存地区	
	美術工芸品	建造物	計	美術工芸品	建造物	計		市町村	地区
関西広域連合管内	446	161	607	4,878	1,073	5,951	14	22	26
全国	878	223	1,101	10,654	2,474	13,128	51	95	115
関西広域連合管内 の占有率(%)	50.8	72.2	55.1	45.8	43.4	45.3	27.5	23.2	22.6

2 経済

(1) 産業

関西地域は、経済面においても古くから中心的役割を担い、我が国の発展を牽引してきたが、1970年代頃から全国に占める総生産の割合は低下し、現在の構成府県市の総生産（実質・平成27年度）は約80兆2,720億円と全国の約15%となっている（内閣府県民経済計算）。

産業別の割合を見ると、第一次産業は全体の0.3%程度であるが、滋賀県の環境こだわり農産物の作付面積が日本一であること、和歌山県の林業産出額に占める薪炭生産額が他の府県と比べて突出して高いこと、関西地域のカーニ類や養殖アユの全国シェアが30%を超えていることなど、地域の自然特性を活かした産業が行われている。

第二次産業及び第三次産業が占める割合は、それぞれ26.7%、73.0%であり、我が国の構成割合と概ね同じであるが、太陽電池及びリチウムイオン電池の関連工場のほか、LED（発光ダイオード）等の省エネ型照明や海水淡水化プラント、排水処理・水質浄化技術等の分野において高い技術を有する企業が集積している。また近年はインバウンドが好調であり、外国人旅行者には、史跡や日本料理のほか、自然や風景も大きな魅力となっている。

(2) 知の集積

関西地域には、その産業を支える大学や研究機関が数多く立地しており、関西文化学術研究都市をはじめ特色ある研究開発拠点が各地に形成され、産学官の連携による技術革新や地域の活性化が図られている。

また、国機関の関西地域への機能移転等については、独立行政法人医薬品医療機器総合機構関西支部（平成25年10月。大阪府。）、国立研究開発法人国立環境研究所琵琶湖分室（平成29年4月。滋賀県。）、文化庁（平成29年一部先行移転。京都府。）、消費者庁消費者行政新未来創造オフィス（平成29年7月。徳島県。）、総務省統計局統計データ利活用センター（平成30年4月。和歌山県。）のように、徐々にではあるが、着実に進んできている。

(3) 国際イベントの開催

我が国では、2020年に「東京2020オリンピック・パラリンピック」、2021年に「ワールドマスターズゲームズ2021関西」、2025年に「大阪・関西万博」等の国際イベントの開催が予定されている。

関西地域で実施される、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」は、スポーツツーリズムの推進の機会、「大阪・関西万博」は、SDGsの達成された社会を目指すため、生命や健康等に関する最先端技術をはじめ、世界の英知が関西に集い、交流する機会であり、国内外の多くの人々に関西の魅力を発信するとともに、地域経済の活性化につながることを期待される。

3 環境

関西広域連合の設立以降、東日本大震災により生じた電力需給問題を契機とした省エネルギー・節電への意識の高まりや固定価格買取制度（FIT）の導入等により再生可能エネルギーを導入する動きが加速するなど、関西地域においても大きな動きが見られた。関西の環境保全を進める上では、こうした動きのほか、気候変動、生物多様性及び資源循環・廃棄物等に関する世界情勢の動きを踏まえる必要がある。

ここでは、広域環境保全局が取り組む「地球温暖化」「生物多様性」「資源循環」「環境学習」の4つについて、概況及びこれまでの取組や課題について述べる。

(1) 地球温暖化

2016年度の構成府県市の温室効果ガス排出量は、1990年度と比較して3.0%減少している。部門別に見ると、産業部門では排出量は減少しているものの全国と比べて減少率は低くなっており、構成府県市全体の約5割を占めている。また、運輸部門では全国で排出量が増加しているが、構成府県市では減少している。一方、家庭部門及び業務部門については、排出量は大幅に増加しているが、全国と比べて増加率は低くなっている。

表2-2 構成府県市の温室効果ガス排出量

単位：万トン-CO₂

	産業部門		運輸部門		家庭部門		業務部門		その他		計	
	1990年度	2016年度	1990年度	2016年度	1990年度	2016年度	1990年度	2016年度	1990年度	2016年度	1990年度	2016年度
滋賀県	656	577	290	244	126	196	108	182	166	99	1,346	1,298
京都府	530	367	346	286	269	371	220	284	112	209	1,477	1,517
大阪府	2,591	1,955	755	670	788	1,130	860	1,277	967	581	5,960	5,614
兵庫県	4,767	4,572	861	743	599	754	249	610	827	361	7,303	7,040
和歌山県	1,220	1,067	170	182	107	154	91	148	143	180	1,731	1,731
徳島県	319	253	134	128	81	126	85	146	73	96	692	749
合計	10,083	8,791	2,556	2,253	1,970	2,731	1,613	2,647	2,288	1,526	18,509	17,949
増減率(%)	-	▲12.8	-	▲11.9	-	38.6	-	64.1	-	▲33.3	-	▲3.0
参考												
全国	50,200	41,800	20,700	21,500	13,000	18,800	12,900	21,400	9,660	9,260	106,460	112,760
増減率(%)	-	▲16.7	-	3.9	-	44.6	-	65.9	-	▲4.1	-	5.9

※ 各府県の公表資料から一覧に整理したもの。

産業、運輸、家庭及び業務部門は、温室効果ガスのうち二酸化炭素のみを記載している。

その他は、計から各部門の数値を差し引いたものであり、エネルギー転換部門、工業プロセス、廃棄物、メタン、フロン等が含まれる。

平成30年に公表されたIPCC1.5℃特別報告書では、工業化以前と比べて温暖化を1.5℃未満に抑制するためには、温室効果ガス排出量を2030年に約45%削減（2010年比）するとともに、2050年前後に排出をほぼゼロにする必要があること、適応と緩和が必要であることなどが示された。

これらを踏まえ、これまで関西広域連合では、地球温暖化対策において基本である温室効果ガスの排出の抑制等に向けて、住民・事業者に対して、「関西夏のエコスタイルキャンペーン」「関西夏のCOOL CHOICE」「関西冬のエコスタイルキャンペーン」を広域で呼びかけることにより、統一的な省エネに係る啓発を実施してきた。さらに、事業者に対し、「関西エコオフィス運動」を展開し、これまで1,760事業所（令和2年1月末現在）が関西エコオフィス宣言登録を行っている。このうち優れた取組については、関西エコオフィス大賞や奨励賞として表彰し、広域的な水平展開を図ってきた。また、運輸部門において、写真コンテストやエコカー検定の実施、啓発冊子の作成等により走行時に二酸化炭素を排出しない次世代自動車の普及啓発及び情報発信を行ってきた。このほかにも、構成府県市の地球温暖化防止活動推進員・推進センターの合同研修会を開催する等、構成府県市と協調した普及啓発を進めている。

また、再生可能エネルギーの普及促進が温室効果ガスの排出の抑制等につながることから、平成26年度からは関西広域連合で構築したエネルギーポータルサイトを通じ、構成府県市の施策情報等を発信するとともに、平成29年度からは再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成研修にも取り組んでいる。

今後は、広域における温室効果ガスの排出抑制等を引き続き推進するため、家庭、業務、産業及び運輸の各部門を対象に引き続き啓発を行うとともに、構成府県市の優良事例の共有化を進める必要がある。また、再生可能エネルギーについては、各構成府県市がそれぞれの地域の特性や実状に応じた取組を実施していることを踏まえ、その取組が広がるよう支援していく必要がある。

図2-3 シカによる被害額（農林水産省 野生鳥獣による都道府県別農作物被害状況から作成）

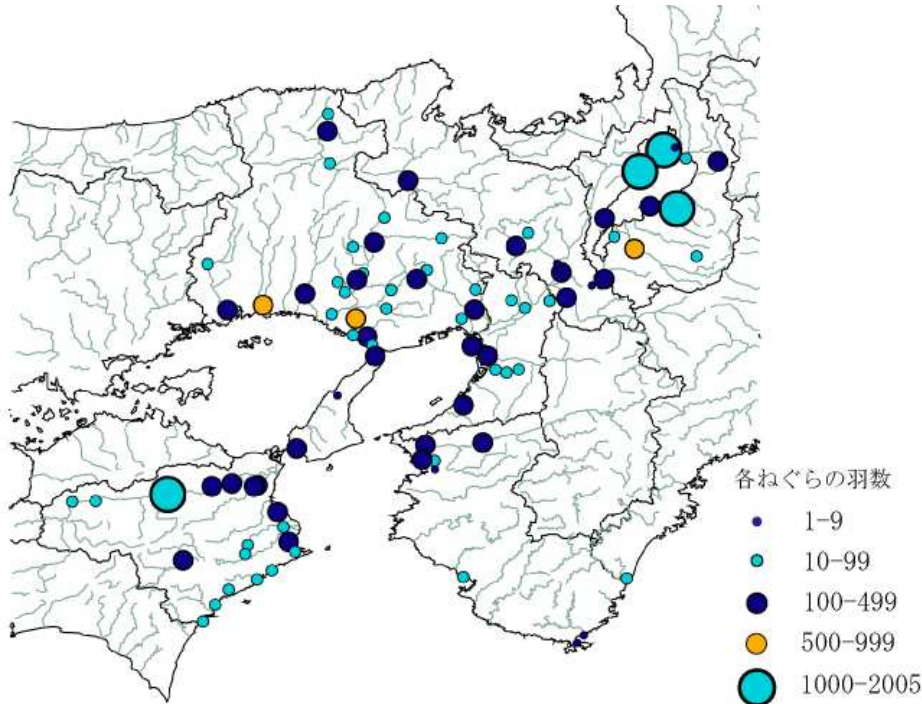


図2-4 構成府県市のカワウの分布状況（2018年夏）（広域環境保全局の調査結果から作成）

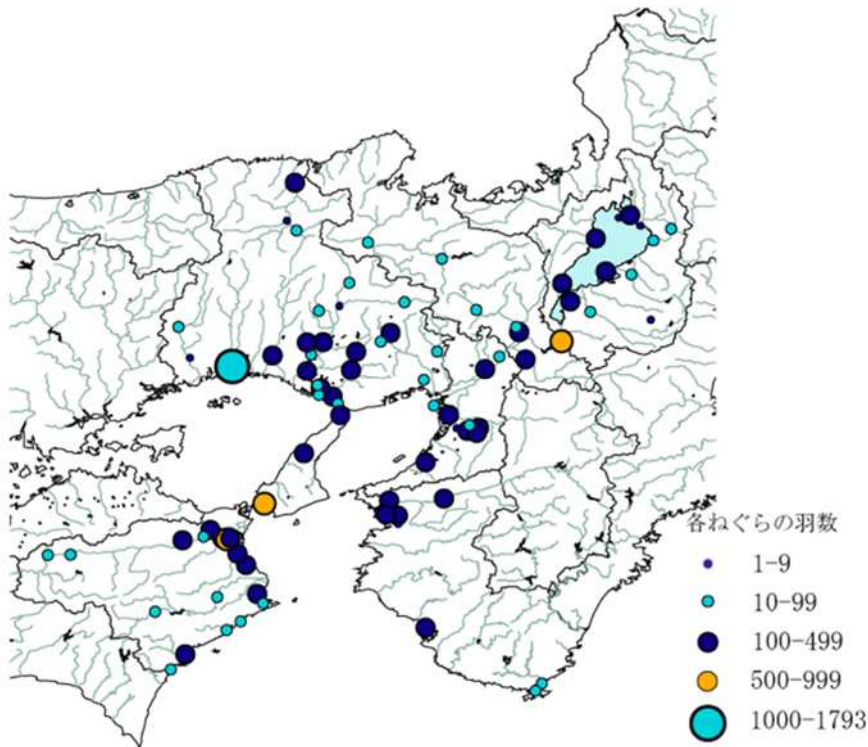


図2-5 構成府県市のカワウの分布状況（2018年冬）（広域環境保全局の調査結果から作成）

関西広域連合では、森・里・川・海につながりに着目し、構成府県の地域をまたいだ広域的な視点のもと、生物多様性の保全上重要な場所を、「関西の活かしたい自然エリア」として選定し、その保全・活用により食物・文化・景観等の自然の恵みである生態系サービスの維持・向上を図るため、パネル展示等の普及啓発及びエコツアー体験等を実施してきた。

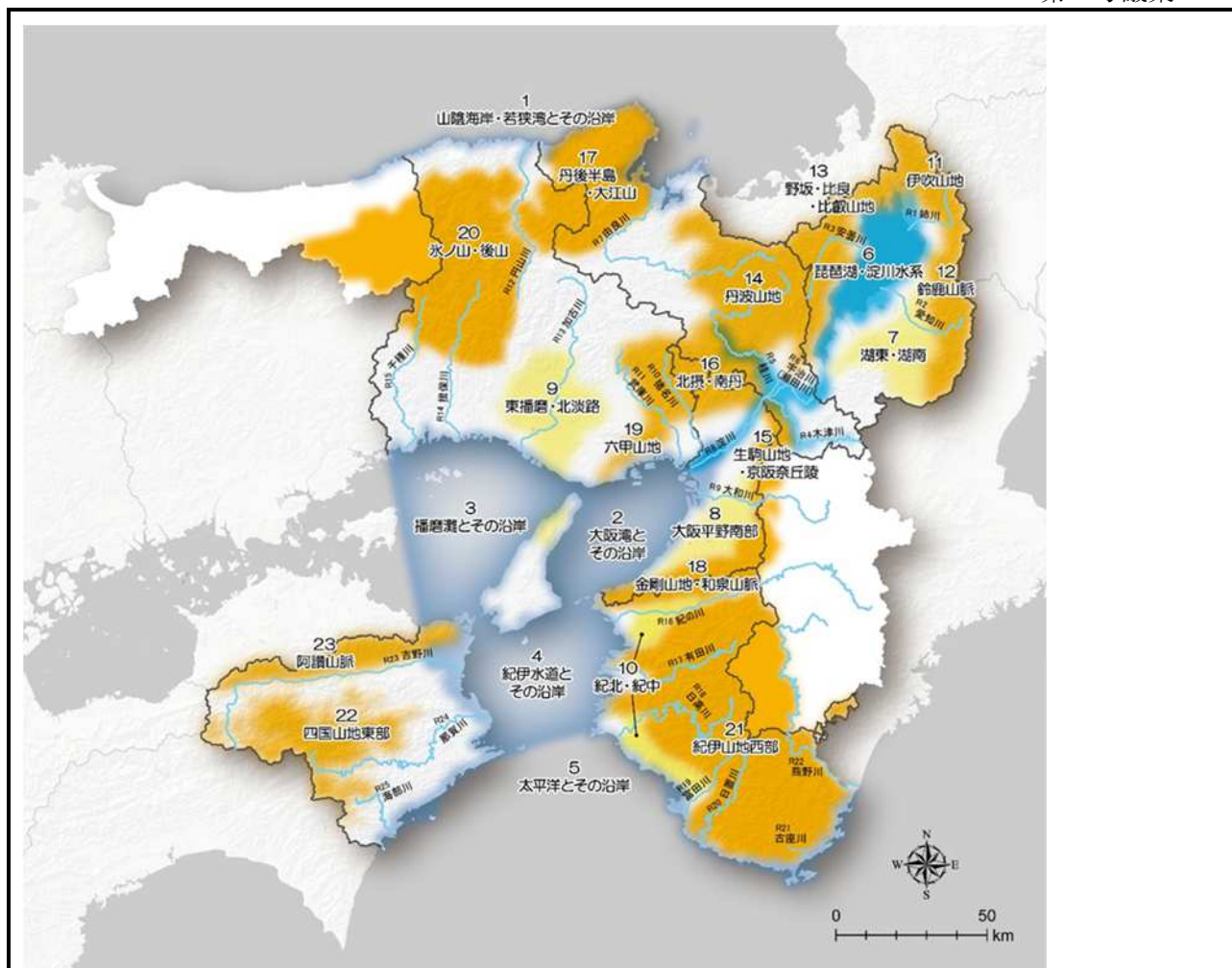


図2-6 関西の活かしたい自然エリア

また、生物多様性の保全及び農林水産業被害の低減のために、カワウをはじめとする鳥獣による被害対策を推進してきた。カワウについては、関西地域カワウ広域管理計画を策定し、生息動向調査及び被害状況・被害対策状況の把握を行うとともに、捕獲手法の開発検討及び専門家による講義やワークショップ、対策の模擬実施等により、地域に応じた捕獲体制構築の支援を行った。ニホンジカについては、多様な主体が参加した新たな捕獲態勢の構築を目指し、広域環境保全局が作成した「鳥獣捕獲等事業設計・監理のガイドライン（案）」に基づき試行的な捕獲を実施し、当該ガイドライン（案）の更新及び捕獲マニュアル（案）を作成したほか、野生生物等の専門知識や先進的な捕獲技術を取得し、地域の捕獲技術者及び関係機関等をコーディネートしながら捕獲事業を監理監督できる人材を育成するための講座を開催した。このほかにも、アライグマ及びヌートリアに対する防除マニュアルの作成、優れた被害対策を「優良事例カルテ」として取りまとめる等、広く鳥獣被害対策を推進してきた。

今後は、生物多様性の保全をより一層進めるため、関西の活かしたい自然エリアの活用を推進するとともに、ニホンジカ、イノシシ、カワウをはじめとする鳥獣被害に対しては、その分布状況等の調査、より効果的・効率的な捕獲手法の開発、捕獲に関わる人材の育成等が必要である。

(3) 資源循環

構成府県市において生じる1人1日当たりのごみ排出量は921g、リサイクル率は15.1%、1人

1日当たり最終処分量は105gである。1人1日当たりのごみ排出量は全国平均と同じ水準だが、リサイクル率及び1人1日当たりの最終処分量は全国平均を下回っている（平成29年度実績）。

表2-4 ごみ処理状況（環境省一般廃棄物処理実態調査から作成）

府県	1人1日当たり ごみ排出量 (g/人・日)		リサイクル率(%)		1人1日当たり 最終処分量 (g/人・日)	
	H24	H29	H24	H29	H24	H29
滋賀県	876	830	19.0	18.7	97	85
京都府	928	843	13.8	15.9	128	108
大阪府	1,051	945	12.2	13.4	144	109
兵庫県	984	938	16.7	16.9	132	103
和歌山県	1,022	942	14.3	12.4	132	118
徳島県	962	946	17.3	16.8	119	102
関西平均	1,000	921	14.4	15.1	134	105
全国平均	964	920	20.5	20.2	99	83

ごみとして排出・処理されるものの中には、資源として再使用・再生利用が可能なものが存在すると考えられること、また極力ごみを出さないことが重要であることから、関西広域連合では循環型社会形成に向けたライフスタイルの転換を図るため、「ごみ減量宣言！関西」を統一キャッチコピーとして、公募により決定したロゴマークを活用し、構成府縣市と協調した啓発を行ってきた。

また、マイボトルを利用することができる店舗をインターネット上で検索・表示する「マイボトルスポットMAP」を作成し、キャンペーンを展開する等、マイボトルの利用を促進した。マイバッグ運動については、マイバッグ持参から一歩進んだ「マイバッグ携帯」に関する啓発動画を公募し、優秀作品をインターネット上で配信している。

さらに、昨今注目されているプラスチックごみ削減のための取組を一層推進していくため、令和元年5月には「関西プラスチックごみゼロ宣言」を発出した。



写真2-1 関西プラスチックごみゼロ宣言

具体的な取組としては、プラスチックごみ削減についての啓発を図るため、「私のプラスチックごみ削減提案」の募集を行い、優秀な提案を関西全体で共有した。

なお、平成30年度は、構成府県市における食品ロスの削減に向けた機運の醸成を図るために、農林水産省とタイアップした映画の上映会を行う等、3Rの推進に向けた取組を実施した。

今後も引き続き関西全体でごみ減量化に向けての機運を盛り上げ、ごみを出さないライフスタイルへの転換を目指して、大阪湾等における海ごみ・プラスチックごみの削減にもつながるマイボトル運動及びマイバッグ運動を推進するとともに、食品ロスの削減等も含め、3Rの取組を一層進める必要がある。

(4) 環境学習

関西地域では、森・里・川・海のつながりのもとに育まれた豊かな自然の中で、自然の恵みを活かした生活の営み及び文化が生まれ、また、そうした自然や文化を守り、活かすための取組が、構成府県市等の行政のほか、住民・企業・NPO等の各種団体等の多様な主体により行われている。こうした取組は、関西地域の豊かな自然を守り、次世代に引き継ぐとともに、持続可能な社会（低炭素社会、自然共生型社会、循環型社会）を実現するために重要である。

持続可能な社会を実現するためには、1人ひとりが自然の大切さを感じ、自然と共生する暮らしを実践することが必要である。関西広域連合では、構成府県市における環境学習の取組状況を踏まえ、人格形成の基礎を担う幼児期を対象とした環境学習について、先進的に進めてきた滋賀県の取組を参考に、幼稚園・保育園等の保育者を対象とした研修会を構成府県市の幼稚園・保育園等においてモデル事業として実施し、その波及を図ってきた。また、多様な地域の住民間の交流を図りつつ、関西が誇る多様な自然に触れ、その魅力や環境保全に関する理解や意識を高めるとともに、身近な地域の環境を大切に思う心を育むことを狙いとして、滋賀県の琵琶湖や和歌山県の天神崎において、地域特性を活かした交流型環境学習に取り組んできた。

今後は、構成府県市の取組を踏まえた環境学習や各地の環境を活かした広域的な環境学習を推進することが必要である。

4 分野横断的な課題

(1) プラスチック対策

近年、海ごみ、とりわけプラスチックごみについての関心が世界的に高まっている。大阪湾の海ごみは沿岸から流入するだけでなく、淀川でつながる流域全体からも流入することから、関西広域連合では、琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会 海ごみ発生源対策部会において、大阪湾の海ごみ発生源抑制の枠組みについての検討を進めてきた。また、令和元年6月に、関西広域連合、構成府県市、関係団体等で構成する「琵琶湖・淀川流域海ごみ抑制プラットフォーム」を設置し、効果的な海ごみの発生抑制に向けた情報共有・意見交換を行っている。

また、プラスチックごみの削減のためには、製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる事業者や住民など多様な主体が相互に連携・協力しつつ、実践的に取り組んでいく必要がある。このため、資源循環の推進に関する取組に加え、産業分野など分野横断的な取組が必要である。

(2) 災害廃棄物対策

災害廃棄物対策については、地方自治体において災害廃棄物の処理に関する計画の策定が進められるとともに、ブロック毎に地方環境事務所を中心とした協議会が設置され、行動計画の策定

や行動計画に基づく訓練が行われるなど、広域的な体制が整備されつつある。近畿ブロックでは、平成29年7月に「近畿ブロック大規模災害廃棄物対策行動計画」が策定された。

関西広域連合では、広域防災局において平成24年3月に「関西防災・減災プラン（総則編及び地震・津波災害対策編）が策定（平成29年11月に改訂）され、当該プランにおいて、広域連合は、府県域を越えた災害を想定した災害廃棄物処理計画策定の支援などを行うこととされている。

今後、各組織の役割分担に応じた連携などが必要である。

第3章 関西が目指すべき姿

関西地域は、都市、農山漁村、自然が適度に分散し、それぞれが比較的隣接していることから、多様なライフスタイルを選択できるとともに、それぞれの個性を活かしたより高度な社会システムを構築できる可能性を秘めている。

また、豊かな自然やこれらと融合した歴史・文化が存在するほか、環境関連産業が集積していることなどから、環境を経済社会活動の基盤として、環境・経済・社会の統合的向上を実現する地域循環共生圏を形成し、他の地域のモデルとなる持続可能な社会を実現するポテンシャルを秘めている。加えて、関西という大きな地域として、地域環境だけでなく地球環境も視野に入れた取組の推進が期待されている。これらはSDGsにおいて掲げられた理念である、誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現にも通じるものであることから、本計画においてもSDGsの目標年度である2030年度（令和12年度）を見据え、その目標を次のとおりとする。

目標：地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の実現

また、この目標の具体的な姿を《将来像》として次に示す。

《 将来像 》

■ 豊かな暮らしと元気な産業が実現された低炭素社会

- ・ 省エネ機器や環境負荷の少ない交通システムなどが普及、定着し、より少ないエネルギーで豊かさが実感できるライフスタイルが定着している。
- ・ 産業活動における低炭素化・省エネルギー化が進み、環境関連産業などが成長し、経済活動に活力がみられる。
- ・ 関西の有する先進的な技術の牽引もあり、高性能で魅力ある省エネ・創エネ・蓄エネ製品の開発・普及が進み、再生可能エネルギーの導入・利用が進むなど、温室効果ガスの排出の少ない暮らしや産業が定着し、関西が世界の低炭素社会のモデルとなっている。
- ・ 森林において、適切な間伐や植林の実施、針葉樹・広葉樹が混じった森づくりなどにより、二酸化炭素吸収源機能を十分発揮するとともに、カーボンニュートラルな資源として地域の木材が積極的に利用されている。

■ 生物多様性が保全され、その恵みを身近に感じる自然共生型社会

- ・ 生物多様性と深く関わってきた地域独特の文化や景観が、世代を越えて受け継がれ、多様で豊かな自然の恵みを享受した人と自然の共生が実現している。
- ・ 上流の森林から下流の海域に至るまでの府県市域を越えた森・里・川・海のつながりの中で生

物多様性が保全され、関西全体の生態系が保全されている。

■ すべてのものを資源と考える循環型社会

- ・ “もの”を大切に長く使うライフスタイルが定着している。
- ・ 使い捨ての製品等の使用を減らし、ごみとなるものが大幅に削減されている。
- ・ 不用となった“もの”は、資源として循環的に利用され、効率的な資源循環が進んでいる。
- ・ 都市部と農村部で、それぞれの地域特性を活かした資源循環の輪が構築されている。
- ・ ライフサイクル全体において、さらに資源の回収が進み、エネルギーとしても利活用されている。

■ 持続可能な社会を担う人材の充実

- ・ 住民、企業、NPO等の各種団体や研究機関、教育機関、行政等が情報共有し、連携して行う環境学習や環境保全活動が活発に行われている。
- ・ 豊富な地域資源や先進的な環境保全活動等の蓄積を関西全体で共有・活用し、地域レベルから地球レベルまで幅広い視点を持った人材が環境先進地域「関西」を担っている。
- ・ 持続可能な社会に向けて、大人から子どもまで様々な世代が、多様な形で環境学習や環境保全活動に参画している。

■ 安全・安心な環境に支えられた歴史と文化の魅力あるまち

- ・ 人間や動植物が生存していくための基盤となる水・土壌・大気環境が良好な状態で維持されており、快適で安全・安心な暮らしが確保されている。
- ・ 人と自然との関わりにより培われてきた地域独特の文化や景観など、多様で厚みのある歴史・文化資源を活かした魅力あるまちづくりが進んでいる。
- ・ 地域環境と調和した太陽光発電等の地域再生可能エネルギーが積極的に導入・活用されるとともに、水辺空間の創出、風の道の形成等、環境に配慮したまちづくりが進んでいる。

第4章 施策の展開

目標である「地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の実現」に向け、「地球温暖化」「生物多様性」「資源循環」「環境学習」の4つの分野において施策を展開していく。

施策の展開に当たっては、構成府県市の実状を踏まえ役割分担しつつ、関西広域連合で取り組むべき次の3つの視点で展開することとする。

視点1 スケールメリットの活用

- 構成府県市が個別または単独で実施するよりも、関西広域連合が実施することが、より効果的・効率的である施策
あるいは構成府県市域を越える地域において実施することが必要な施策

例) 府県域を越えて移動するカワウの生息動向・被害状況調査は、関西広域連合で実施することで、より詳細で正確な調査を行うことができる。

視点2 方向性の提示

- 構成府県市が各々の実状を踏まえて行う取組の基礎となり、関西広域連合全体で統一感を持って取組を実施することで、より効果を高めることができる施策

例)「関西エコスタイル」の啓発活動に用いるポスターを全構成府県市統一のデザインにすれば、人々が目にする機会が多くなり、より強く意識付けることができる。

視点3 優良事例の波及

- 構成府県市の優良事例を、関西広域連合が各構成府県市に波及させることで、関西全体の底上げを図ることができる施策

例) 幼児への環境学習の推進については、そのノウハウの蓄積が充分でない地域もあるが、関西広域連合と構成府県市が協力して優良事例のモデル実施を行うことにより、ノウハウを共有することができる。

広域環境保全局では、これら3つの視点を踏まえ、構成府県市と役割分担及び連携を図りつつ、「地球温暖化」「生物多様性」「資源循環」「環境学習」の4つの分野において、第3章「関西が目指すべき姿」に示した5つの将来像を実現する上で解決すべき広域的な環境の課題に対し施策を実施する。

本計画の計画期間である令和2年度から令和4年度において実施する各施策の方向性について、SDGsとの関係とともに次に示す。

(1) 低炭素社会づくり（地球温暖化対策）



(SDGsとの関係)

将来の脱炭素社会を目指して低炭素社会づくりを進めるために温室効果ガスの排出の抑制等を推進することは、主としてSDGsの目標13の「気候変動に具体的な対策」を講じることにつながり、また再生可能エネルギーを適切に導入することは、目標7の「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」にすることにつながるものである。

(取組の方向性)

○住民・事業者への啓発推進

- ・夏及び冬のエコスタイルや省エネ家電への買い替え等、構成府県市等と連携した省エネ・節電の呼びかけを行うとともに、事業者が実施している低炭素社会づくりに向けた優れた取組の水平展開を図る等、関西全体のレベルアップを図る。
- ・構成府県市内で実施されている取組事例の共有を進めるとともに、地球温暖化防止活動推進員・推進センターの合同研修会開催等により府県市の枠を超えて優良事例を関西全体に広める。

○次世代自動車普及に向けた啓発

- ・電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）及び燃料電池自動車（FCV）とその普及に不可欠な充電設備や水素ステーション等のインフラの普及拡大に向け、環境性能や災害時の外部給電機能等を構成府県市内の住民、事業者に対して情報発信する。

○再生可能エネルギーの導入促進

- ・再生可能エネルギーの導入促進に関する構成府県市や全国の施策、先進事例等に関する情報の共有を進めるとともに、小水力やバイオマス等地域の未利用資源を活用した再生可能エネルギー導入の担い手となる人材を育成する。
- ・ポータルサイトを活用し、構成府県市で実施している再生可能エネルギーの導入促進に関する支援制度や先進事例等の情報を発信する。

(2) 自然共生型社会づくり（生物多様性の保全）



(SDGsとの関係)

生物多様性の保全は、SDGsの目標14の「海の豊かさを守る」こと、目標15の「陸の豊かさを守る」ことを中心に、目標11の「住み続けられるまちづくり」等にも関連する。

(取組の方向性)

○関西の活かしたい自然エリアを活用した生物多様性の保全の推進

- ・構成府県市や民間団体等の各主体を対象とした取組により、関西の活かしたい自然エリアの活用を通じたエコツアーの体験学習等による生物多様性の保全を図る。

○関西地域カワウ広域管理計画の推進

- ・カワウ被害の対策について、被害状況や被害地の特性に応じた標準的な対策フローを示しながら、捕獲手法の開発検討や専門家派遣等の取組により、構成府県市の実情に応じた対策実施体制の整備等を支援する。
- ・カワウの広域的な移動状況や生息動向、被害状況を調査し、対策の評価及び必要な改善を行い、カワウによる被害の低減及び生物多様性の保全に向けた対策を推進する。

○広域連携による鳥獣被害対策の推進

- ・個体数管理と被害防止を組み合わせた総合的な鳥獣被害対策の推進に向けて、捕獲事業において捕獲を行う団体の人材育成や、行政側の体制強化に向けた設計積算資料を整備するなどの取組を進める。
- ・あわせて、防除技術の普及を促進するとともに、野生動物との共生について、教育機会を設けること等による気運の醸成を図る。

(3) 循環型社会づくり（資源循環の推進）



(SDGsとの関係)

資源が有効に利用される循環型社会の形成を推進することは、主としてSDGsの目標12の「つくる責任、つかう責任」が果たされる社会につながることをはじめ、目標2の「飢餓をゼロ」にすること、目標8や目標9の「持続可能な経済成長や産業基盤」の形成、目標14の「海の豊かさを守ろう」にも関連する。

(取組の方向性)

○3R等の統一取組の展開

- ・G20大阪サミット開催を契機として行った「関西プラスチックごみゼロ宣言」を踏まえ、プラスチックごみの削減に向けて、住民、事業者、関係団体等多様な主体及び広域連合の他分野と連携・協力しながら、関西全域で統一的な運動（ムーブメント）を展開する。
- ・プラスチックごみの現状や削減への優良事例等を情報収集するとともに、講演会の開催や表彰等を通じて積極的に情報発信を行い、各関係主体による実践行動を促す。
- ・これまで取り組んできたマイバック運動やマイボトル運動を継続・拡充するとともに、様々な機会や広報媒体等を活用し、プラスチックごみの一層の削減に向けて関西全域で統一的・効果的な広報・啓発を幅広く実施する。
- ・「食品ロスの削減の推進に関する法律」の施行を踏まえ、住民や事業者等が実践されている優良事例等の各種情報を収集し、共有するとともに、関西での一層の気運醸成を図る。
- ・食品ロス削減に向けて、関西全体で統一的な広報・啓発を行い、住民、事業者等のさらなる実践行動を促す。
- ・「ごみ減量宣言！関西」をキャッチコピーとして、ごみを出さないライフスタイルへの転換によるごみの減量化に向け、構成府県市それぞれの取組が深化し、関西全体で相乗効果が発揮できるよう、3Rの取組を一層推進する。

(4) 持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進）



(SDGsとの関係)

一人ひとりが持続可能な社会の基盤である環境について学び理解すること、また、持続可能な社会を担う人材を育成することは、SDGsの目標4の「質の高い教育をみんなに」、目標12の「つくる責任つかう責任」等の様々な目標を達成することにつながるものである。

(取組の方向性)

○人材育成施策の広域展開

- ・滋賀県で先行実施している幼児期環境学習の波及に引き続き取組んでいくとともに、構成府県市のニーズを踏まえ、このような優れた取組をモデル事業として水平展開することにより、関西全体の環境学習の推進及び向上を図る。
- ・関西が持つ豊かな自然環境等の活用による交流型環境学習事業を実施することにより、府県市の区域を越えて環境や課題等に対する理解を深めるとともに、環境保全に必要な住民同士

のつながりを形成するきっかけづくりを推進する。

- ・「地球温暖化」「生物多様性」「資源循環」の個別の分野について、研修会の実施や啓発資料により住民の理解を深める。また、地球温暖化防止の普及、鳥獣の捕獲や環境学習を担う専門的な人材の育成を図る。

(5) 分野横断的な取組

プラスチック対策や災害廃棄物対策等の分野横断的な課題については、国等の動きを注視するとともに、関西広域連合の本部事務局及び関係分野事務局と必要な連携を図る。

第5章 計画の進行管理等

本計画の柔軟かつ適切な推進を図るため、「PDCAサイクル」（計画(PLAN)－実施(DO)－評価(CHECK)－反映・見直し(ACTION)）によって進行管理を行い、施策の継続的改善を図る。具体的には、本計画に掲げる施策の方向性を踏まえ、年度ごとにおける施策推進上の目標を設け、事業の達成状況及び効果を把握し、必要性、効率性、有効性等の観点から自ら評価を実施し、その結果を事務事業に反映する。

あわせて、国の権限移譲についても継続的な検討を行う。

(1) 効率的な計画の進行管理

- ・広域環境保全局において、各事業の担当者会議を開催し、毎年度、計画に基づき実施される事業について、構成府県市で実施している事業との連携・役割分担の状況も踏まえながら、実施状況を把握し、取組実績のとりまとめを行う。
- ・各構成府県市の環境担当部長等で構成される参与会議を開催し、とりまとめた取組実績を踏まえて、施策推進上の目標に対する事業の達成状況及び効果について、必要性、効率性、有効性等の観点から評価する。
- ・外部有識者等で構成する「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」を設置し、事業の進捗状況への評価及び次年度以降の事業展開に関して、専門的な観点からの助言を得る。
- ・事業の評価結果については、ホームページ等を活用して公表するとともに、住民等からの意見を募集して施策の構築等に活用する。
- ・関西が目指すべき姿のうち、本計画期間での対応が困難なものに対しては、有識者を交えた優良事例の調査研究や、取組の戦略を議論する等により、継続して新たな施策を検討することにより、計画のさらなる推進を図る。

(2) 環境分野における国の権限移譲等

- ・関西広域連合が国の出先機関の事務・権限の受皿となるため、国による地方分権の動向も踏まえながら、国出先機関（環境分野では、地方環境事務所）の丸ごと移管の旗は降ろさず、広域環境の課題解決の視点から現実的な事務・権限の移譲を検討し、国の出先機関の事務・権限が移譲された場合には、施策展開の見直しを行う。